



Weekly 第47号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。今週号は平成30年2月26日(月)～3月4日(日)までのニュースです。前号(第45号)で収載できないニュースを追補しました。詳細は厚生労働省のHP等で確認してください。

■全ての申請を認めず 福祉用具・住宅改修評価検討会(2月26日)

厚労省の介護福祉用具・住宅改修評価検討会は、介護保険適用を申請していた23案件の全てを不承認とした。排泄予知ウェアラブルデバイスや服薬支援機器などについて「もう少し研究が必要」などと評価した。

■EPA福祉士候補支援の実施団体を公募(2月28日)

厚労省は30年度の外国人介護福祉士候補者の学習を支援する実施団体の公募要項を発表した。委託費の交付や事業内容、実施期間(30年4月1日～31年3月31日)、応募資格、募集方法などを示した。応募書類の締め切りは3月15日(木)必着。問い合わせは福祉基盤課福祉人材確保対策室。

■自治体インセンティブの評価指標を決定(2月28日)

厚労省は高齢者の自立支援や重度化防止に取り組む地方自治体への交付金(保険者機能強化推進交付金=いわゆる自治体インセンティブ)の評価指標を決定し、都道府県などに連絡した。交付総額は200億円(都道府県分10億円、市町村分190億円)。今年10月から実施する。要介護度の変化率などにそれぞれ点数(配点)を付け、総合点を基に全国比較するなどして交付金を配分する。具体的には、市町村の場合、「評価指標ごとの加点数に第1号被保険者数を掛けて算出した点数」を基準とし、全市町村の「各市町村の算出点数に各市町村の第1号被保険者数」に掛けて算出した合計に占める割合に応じて交付する。

■最多はパチンコ 生活保護受給者への指導等件数(3月2日)

厚労省は生活保護関係全国係長会議で「パチンコ等を行う生活保護受給者に対する地方自治体の対応状況(28年度)」を説明した。助言や指導・指示件数が最も多かったのはパチンコで2462件。競馬243件、宝くじ・福引き等132件、競艇118件などの順。これらのギャンブル収入による生活保護費の最も多かった不正受給は競馬56件。パチンコは3件にとどまっている。